



## 平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成25年5月7日

上場会社名 コーエーテックモホールディングス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 3635 URL <http://www.koeitecno.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 襟川 陽一  
 問合せ先責任者 (役職名) 専務執行役員CFO (氏名) 浅野 健二郎 TEL 045-562-8111  
 定時株主総会開催予定日 平成25年6月25日 配当支払開始予定日 平成25年6月26日  
 有価証券報告書提出予定日 平成25年6月26日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成25年3月期の連結業績（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	34,639	△2.5	6,208	7.8	8,835	18.2	5,656	21.9
24年3月期	35,525	10.7	5,758	74.2	7,472	56.1	4,640	69.3

(注) 包括利益 25年3月期 12,395百万円 (339.9%) 24年3月期 2,818百万円 (77.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	65.23	65.18	7.4	10.1	17.9
24年3月期	53.52	53.49	6.6	9.4	16.2

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 一百万円 24年3月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	95,010	81,623	85.9	939.52
24年3月期	80,746	70,414	87.2	811.56

(参考) 自己資本 25年3月期 81,572百万円 24年3月期 70,375百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	12,170	△2,079	△1,994	15,107
24年3月期	7,115	△8,970	△2,392	6,528

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	0.00	—	27.00	27.00	2,423	50.5	3.5
25年3月期	—	0.00	—	33.00	33.00	2,865	50.6	3.8
26年3月期(予想)	—	0.00	—	33.00	33.00		50.2	

### 3. 平成26年3月期の連結業績予想（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	14,500	5.6	400	△55.4	1,500	22.4	650	17.2	7.49
通期	37,000	6.8	7,000	12.8	9,000	1.9	5,700	0.8	65.73

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有  
② ①以外の会計方針の変更： 無  
③ 会計上の見積りの変更： 有  
④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料13ページ「(5) 連結財務諸表に関する注記事項（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

25年3月期	89,769,479株	24年3月期	89,769,479株
25年3月期	2,946,156株	24年3月期	3,053,781株
25年3月期	86,724,734株	24年3月期	86,716,628株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	4,576	△40.4	3,268	△48.6	3,210	△49.5	3,018	△52.8
24年3月期	7,673	63.8	6,361	85.7	6,354	84.8	6,398	85.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	34.21	34.18
24年3月期	71.28	71.26

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	78,590	78,244	99.5	900.61
24年3月期	80,296	79,929	99.5	890.04

(参考) 自己資本 25年3月期 78,193百万円 24年3月期 79,890百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料3ページ「次期の見通し」をご覧ください。

・当社は、平成25年5月9日（木）にアナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料の概要については、開催後当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	5
2. 経営方針 .....	5
(1) 会社の経営の基本方針 .....	5
(2) 目標とする経営指標 .....	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	5
(4) 会社の対処すべき課題 .....	5
3. 連結財務諸表 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
連結損益計算書 .....	8
連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	13
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) .....	13
(表示方法の変更) .....	13
(連結損益計算書関係) .....	13
(セグメント情報) .....	14
(1株当たり情報) .....	16
(重要な後発事象) .....	16

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における世界経済は、厳しい状況が続いているものの、底堅さもみられました。わが国経済におきましては、徐々に持ち直しに向かう動きがみられ、「アベノミクス」効果による景気回復への期待感が高まっております。

ゲーム業界におきましては、2012年度の国内家庭用ゲーム市場規模が前年実績を上回るなど、堅調に推移いたしました。なかでもハード市場は、ニンテンドー3DSやPlayStationVitaが販売を伸ばしたほか、新型ゲーム機「Wii U」の発売等により5年ぶりに前年度を上回り、市場の牽引役となりました。ソフト市場は、パッケージ分野における二極化が進み厳しい環境にある一方、ダウンロードや課金ビジネスなどの新しい収益機会が拡大しております。ソーシャルゲーム市場は、スマートフォンの普及に伴いネイティブアプリが拡大するなど、ビジネスモデルの変化が急速に進んでおります。

このような経営環境下において、当社では経営方針「成長性と収益性の実現」のもと、各種施策に取り組んでまいりました。ナンバリングタイトルやコラボレーションビジネスのさらなる成長を図りつつ、新規IPへのチャレンジを積極的に進めたほか、コスト削減の取り組みを一層推進したことにより、収益力も向上いたしました。また、為替や株式相場の好転により、有価証券関連損益も大きく改善しております。これらにより、当社グループの当期業績は、売上高346億39百万円（前年同期比2.5%減）、営業利益62億8百万円（同7.8%増）、経常利益88億35百万円（同18.2%増）、当期純利益56億56百万円（同21.9%増）となり、大幅な増益を達成しました。なお、営業利益、経常利益、当期純利益につきましては、経営統合以来、3期連続して最高益を更新いたしました。

事業の種類別セグメントの状況につきましては以下のとおりです。

#### ゲームソフト事業 売上高 237億18百万円 セグメント利益 62億29百万円

「真・三國無双7」（PS3用）、「DEAD OR ALIVE 5」（PS3、Xbox360用）等のナンバリングタイトルや、コラボレーションタイトル「真・北斗無双」（PS3、Xbox360、WiiU用）が順調に推移いたしました。当社が開発を担当したタイトルでは「ワンピース 海賊無双2」（PS3、PSVita用）が国内で、「ポケモン+ノブナガの野望」（DS用）が海外で大変好評を博しました。また、「Wii U」向けに「無双OROCHI 2 Hyper」など3作品をローンチタイトルとして発売するなど、新型ハード対応を進めてまいりました。ガストタイトルでは、人気シリーズの最新作「アーシャのアトリエ ～黄昏の大地の錬金術士～」(PS3用)や、新規IPである「シェルノサーージュ 失われた星へ捧ぐ詩」(PSVita用)が販売を伸ばし、業績に貢献いたしました。旧作のリピート出荷やダウンロードコンテンツ販売も好調が続いております。

主力ソフトが堅調に推移したことに加え、開発コストの低減を積極的に進めたことから、大幅な増益を達成しております。

#### オンライン・モバイル事業 売上高 54億80百万円 セグメント利益 5億49百万円

ソーシャルゲーム事業においては、主力タイトルである「100万人の信長の野望」、「100万人の三國志」、「100万人のWinning Post」が安定した収益で推移しております。コラボレーションタイトルも積極的に展開し、「AKB48の野望」が市場の注目を集めました。スマートフォン対応としましては、「100万人のNINJA GAIDEN」、「真・三國無双 SLASH」を専用タイトルとしてリリースしております。また、「100万人の三國志」を「dゲーム」にてサービス開始したほか、「mobcast」にて「100万人のWinning Post for mobcast」の配信を開始するなど、マルチプラットフォーム展開も進めいたしました。海外では、台湾・香港・マカオにおいて「のぶニャがの野望」、「100万人の三國志 Special」のサービスをスタートしております。これらの結果、ソーシャルゲームの累計会員数は、国内外を合わせて900万人を突破いたしました。

オンラインゲーム事業においては、国内で「信長の野望 Online 10周年記念BOX 豪華絢爛」(Win用)を発売したほか、各タイトルとも底堅く推移いたしました。海外では、中国でサービスを開始した「大航海時代 Online」が好調な出足となっております。

なお、一部新作タイトルのサービス開始時期を延期したことや、北米でのソーシャルゲーム事業が計画未達となったことなどから減益となりました。

**メディア・ライツ事業 売上高 17億41百万円 セグメント損失 17百万円**

イベント事業においては、「ネオロマンス・アラモード5 with 下天の華」、「真・三國無双 声優乱舞 2013春」を始め、合計11本のイベントを開催し多くのお客様にお楽しみいただきました。キャラクターグッズを始めとする関連商品も好調な売上となりました。また、ネオロマンスシリーズ最新作となる「下天の華」(PSP用)をリリースしたほか、ソーシャルゲームにおいては、「100万人の遙かなる時空の中で」を配信いたしました。

なお、新作タイトルの発売を期末に延期したことにより、セグメント損失が発生いたしました。

**SP事業 売上高 21億95百万円 セグメント利益 6億42百万円**

パチンコ機「CR NINJA GAIDEN 2」など、合計6機種がリリースとなりました。パチンコ・パチスロ機への著作権許諾の継続的な実施に加え、液晶ソフト受託開発も堅調に推移したことから、増収増益を達成いたしました。

**アミューズメント施設運営事業 売上高 19億32百万円 セグメント利益 1億57百万円**

当社グループIPを活用した店頭でのイベント実施や積極的なゲーム機械導入により既存店売上高は底堅い動きとなりました。3月には埼玉県越谷市に「テコモピア南越谷店」をオープンいたしました。業務効率の向上もあり、増収増益を達成いたしました。

**その他事業 売上高 2億34百万円 セグメント利益 52百万円**

**(次期の見通し)**

今後の見通しといたしましては、欧州政府債務危機による海外景気の下振れリスクが国内経済においても不透明要因として残るものの、輸出環境の改善などを背景に次第に景気回復へ向かうことが期待されます。

このような経営環境下、当社グループは、グループビジョン「世界No.1のエンターテインメント・コンテンツ・プロバイダー」のもと、更なる成長性と収益性の実現に向け挑戦を続けるとともに、「クオリティ&サティスファクション」を商品コンセプトに、高い品質によってお客様に大きな満足を提供してまいります。

ゲームソフト事業では、新規IPを創造するとともに、新ハード対応やダウンロードビジネスの強化を積極的に推進いたします。また、「信長の野望」30周年事業や、「戦国無双」シリーズ10周年、さらには株式会社ガストの設立20周年に向けた施策などにより、既存IPのさらなる展開に取り組みます。

オンライン・モバイル事業では、新たなIPの投入やコラボレーション施策、メディアミックス展開等を通じ、収益向上を図ります。また、急速に変化するスマートフォン・ブラウザ市場への対応を進めるとともに、海外展開においてもアジア市場へ注力してまいります。オンラインゲーム事業につきましても、継続的な収益力強化を進めてまいります。

メディア・ライツ事業では、女性向けマーケットシェア拡大を目指し、IPをグッズ販売やイベント開催のみならず、新分野へも積極的に展開いたします。また、「金色のコルダ」シリーズの10周年に向けた施策も実施し、収益力の向上を図ります。

SP事業では、著作権許諾の拡充、開発ラインの継続的な効率化だけでなく、新規タイトルを創作していくことで、更なる高収益体制を確立いたします。

アミューズメント施設運営事業では、既存店舗の売上向上や運営コスト管理の徹底のほか、当社グループIPを活用した新規ビジネスを推進してまいります。

これらにより、平成26年3月期の業績は売上高370億円(前年同期比6.8%増)、営業利益70億円(同12.8%増)、経常利益90億円(同1.9%増)、当期純利益57億円(同0.8%増)を見込んでおります。

(注)上記の平成26年3月期予想数値は、いずれも業界の動向、国内及び海外の経済状況、為替相場などの要因について、現時点で入手可能な情報をもとに行った見通しであります。そのため、上記に記載した業績予想数値はこれらの要因の変動により異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債及び純資産の状況)

①資産の部

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末と比較して142億64百万円増加し950億10百万円となりました。これは主に、売掛金が24億48百万円減少した一方で、投資有価証券が115億86百万円、現金及び預金が71億9百万円それぞれ増加したことによるものであります。

②負債の部

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末と比較して30億55百万円増加し133億87百万円となりました。これは主に、買掛金が16億30百万円、未払法人税等が12億61百万円それぞれ増加したことによるものであります。

③純資産の部

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末と比較して112億9百万円増加し816億23百万円となりました。これは主に、当期純利益56億56百万円を計上したこと及びその他有価証券評価差額金が59億50百万円増加したことによるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して85億79百万円増加し、151億7百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、獲得した資金は121億70百万円（前連結会計年度は71億15百万円の獲得）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益87億79百万円及び売上債権の減少額25億83百万円、仕入債務の増加額15億72百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、支出した資金は20億79百万円（前連結会計年度は89億70百万円の支出）となりました。これは主に有価証券及び投資有価証券の取得による支出142億90百万円と有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入123億42百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、支出した資金は19億94百万円（前連結会計年度は23億92百万円の支出）となりました。これは主に配当金の支払額23億35百万円によるものであります。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率 (%)	87.2	85.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	70.3	83.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.0	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—

※ 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。
- 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
- 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営上の最重要政策の一つとして位置づけております。利益還元の基本方針としては、「配当金に自社株買付けを加えた連結年間総配分性向50%、あるいは1株当たり年間配当50円」としております。

当期の配当につきましては、普通配当を33円とする案を株主総会にお諮りすることとさせていただきます。

内部留保資金に関しましては、新規事業の開発、高い成長が見込まれる分野に投資し、事業拡大を図ってまいります。

次期の配当予想につきましてはサマリー情報に記載しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「創造と貢献」という経営理念のもと、新しい価値を創造して、社会に貢献する「世界NO.1のエンターテインメント・コンテンツ・プロバイダー」としてお客様や株主の皆様から期待と信頼を寄せられる企業となり、長期的な発展を目指します。その実現には以下の経営方針をもってまいります。

① 最高のコンテンツの創発

素晴らしいコンテンツを通じて、お客様に最高の感動を提供する

② 成長性と収益性の実現

経営基盤を安定化させ、更なる発展を目指す

③ 社員の福祉の向上

業績と福祉の向上により、活力に満ちた魅力ある企業となる

④ 新分野への挑戦

社会にとって役に立つ新しさの実現にチャレンジし続ける

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、成長性と収益性の実現により企業価値を高めてまいります。重要な経営指標としては、売上高経常利益率30%を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

① コンテンツ・クリエイション戦略

様々な分野に独創性溢れるエンターテインメント・コンテンツを提供し、幅広い年齢層にコーエーテクモファンを広げる

② コンテンツ・エクспанション戦略

IPを多方面に活用して、総合的な商品力を高め、新しいファンを獲得する

③ グローバル・ロジスティックス戦略

海外販売のグローバル化を推進し、海外で新たなファンを増やしていくとともに、コストダウンによる収益増を実現する

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、更なる成長性と収益性の実現を、当社の対処すべき重要な課題であると認識しています。

① 成長性の実現

培った有力IPと安定した開発力をベースにナンバリングタイトルの伸長を図るとともに、全事業にてコラボレーションビジネスの拡充を進めてまいります。また、新規IPの創造も積極的に推進いたします。さらに、新ハードへの取り組みにつきましても、大きなビジネスチャンスととらえ、一層の強化を図ります。

② 収益性の実現

各事業における選択と集中を通じた収益最大化を図ります。また、ダウンロードビジネスの強化やメディア・ライツ事業、SP事業、アミューズメント施設運営事業各分野における新規展開の推進などを図りつつ、更なるコストダウンも進めてまいります。

3. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,742	13,851
受取手形及び売掛金	11,750	9,302
有価証券	3,930	3,818
商品及び製品	213	303
仕掛品	316	143
原材料及び貯蔵品	98	107
繰延税金資産	528	923
その他	2,451	2,997
貸倒引当金	△196	△32
流動資産合計	25,836	31,416
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,174	8,052
土地	5,621	5,621
その他（純額）	591	526
有形固定資産合計	14,387	14,200
無形固定資産		
のれん	3,738	2,333
その他	573	388
無形固定資産合計	4,312	2,722
投資その他の資産		
投資有価証券	33,752	45,339
更生債権等	23	5
敷金及び保証金	797	669
繰延税金資産	1,435	493
その他	223	169
貸倒引当金	△23	△5
投資その他の資産合計	36,210	46,671
固定資産合計	54,909	63,594
資産合計	80,746	95,010



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,421	4,052
未払金	1,458	2,032
未払法人税等	1,203	2,465
賞与引当金	683	733
役員賞与引当金	91	91
返品調整引当金	58	41
売上値引引当金	425	314
ポイント引当金	12	12
繰延税金負債	251	—
その他	2,612	2,560
流動負債合計	9,220	12,303
固定負債		
退職給付引当金	560	559
繰延税金負債	19	41
その他	532	482
固定負債合計	1,112	1,084
負債合計	10,332	13,387
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	15,000	15,000
資本剰余金	24,640	25,699
利益剰余金	40,662	43,978
自己株式	△2,368	△2,285
株主資本合計	77,934	82,392
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△3,877	2,073
土地再評価差額金	△3,100	△3,100
為替換算調整勘定	△580	207
その他の包括利益累計額合計	△7,558	△820
新株予約権	38	50
純資産合計	70,414	81,623
負債純資産合計	80,746	95,010

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	35,525	34,639
売上原価	22,036	20,699
売上総利益	13,489	13,939
販売費及び一般管理費	7,730	7,731
営業利益	5,758	6,208
営業外収益		
受取利息	1,870	1,701
受取配当金	528	549
投資有価証券売却益	305	700
為替差益	—	277
その他	348	325
営業外収益合計	3,052	3,553
営業外費用		
有価証券評価損	610	276
有価証券償還損	538	588
為替差損	125	—
その他	64	61
営業外費用合計	1,338	926
経常利益	7,472	8,835
特別利益		
新株予約権戻入益	74	—
特別利益合計	74	—
特別損失		
買取請求に伴う法定利息	66	—
退職給付費用	—	※1 55
特別損失合計	66	55
税金等調整前当期純利益	7,479	8,779
法人税、住民税及び事業税	1,901	3,114
法人税等調整額	937	8
法人税等合計	2,839	3,122
少数株主損益調整前当期純利益	4,640	5,656
当期純利益	4,640	5,656

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	4,640	5,656
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,003	5,950
土地再評価差額金	1	—
為替換算調整勘定	179	788
その他の包括利益合計	△1,822	6,738
包括利益	2,818	12,395
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,818	12,395

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
当期首残高	15,000	15,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	15,000	15,000
資本剰余金		
当期首残高	24,640	24,640
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△12
仮払いによる自己株式処分差損益の調整	△494	—
自己株式処分差損益の調整	—	1,058
税率変更による繰延税金負債の取り崩し	120	—
利益剰余金から資本剰余金への振替	373	12
当期変動額合計	—	1,058
当期末残高	24,640	25,699
利益剰余金		
当期首残高	38,129	40,662
当期変動額		
剰余金の配当	△1,734	△2,341
当期純利益	4,640	5,656
連結子会社の合併による増加額	—	13
利益剰余金から資本剰余金への振替	△373	△12
当期変動額合計	2,532	3,316
当期末残高	40,662	43,978
自己株式		
当期首残高	△2,367	△2,368
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△1
自己株式の処分	0	85
当期変動額合計	△1	83
当期末残高	△2,368	△2,285
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	75,402	77,934
当期変動額		
剰余金の配当	△1,734	△2,341
当期純利益	4,640	5,656
自己株式の取得	△1	△1
自己株式の処分	0	72
仮払いによる自己株式処分差損益の調整	△494	—
自己株式処分差損益の調整	—	1,058
連結子会社の合併による増加額	—	13
税率変更による繰延税金負債の取り崩し	120	—
当期変動額合計	2,531	4,458
当期末残高	77,934	82,392

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他の有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	△1,873	△3,877
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,003	5,950
当期変動額合計	△2,003	5,950
当期末残高	△3,877	2,073
<b>土地再評価差額金</b>		
当期首残高	△3,101	△3,100
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1	—
当期変動額合計	1	—
当期末残高	△3,100	△3,100
<b>為替換算調整勘定</b>		
当期首残高	△760	△580
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	179	788
当期変動額合計	179	788
当期末残高	△580	207
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
当期首残高	△5,736	△7,558
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,822	6,738
当期変動額合計	△1,822	6,738
当期末残高	△7,558	△820
<b>新株予約権</b>		
当期首残高	95	38
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△56	11
当期変動額合計	△56	11
当期末残高	38	50
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	69,761	70,414
当期変動額		
剰余金の配当	△1,734	△2,341
当期純利益	4,640	5,656
自己株式の取得	△1	△1
自己株式の処分	0	72
仮払いによる自己株式処分差損益の調整	△494	—
自己株式処分差損益の調整	—	1,058
連結子会社の合併による増加額	—	13
税率変更による繰延税金負債の取り崩し	120	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,879	6,750
当期変動額合計	652	11,209
当期末残高	70,414	81,623

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	7,479	8,779
減価償却費	974	930
のれん償却額	1,115	1,405
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	82	△183
賞与引当金の増減額 (△は減少)	68	43
受取利息及び受取配当金	△2,398	△2,250
投資有価証券評価損益 (△は益)	610	276
投資有価証券売却損益 (△は益)	△305	△700
有価証券償還損益 (△は益)	538	588
為替差損益 (△は益)	238	△259
売上債権の増減額 (△は増加)	△4,085	2,583
たな卸資産の増減額 (△は増加)	229	81
仕入債務の増減額 (△は減少)	650	1,572
その他	1,037	△292
小計	6,235	12,575
利息及び配当金の受取額	1,831	1,735
利息の支払額	△2	△0
法人税等の還付額	1,432	924
法人税等の支払額	△2,382	△3,063
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,115	12,170
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△260	△379
定期預金の払戻による収入	256	491
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△14,277	△14,290
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	9,098	12,342
有形固定資産の取得による支出	△1,954	△346
無形固定資産の取得による支出	△16	△16
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,822	—
差入保証金の回収による収入	147	162
その他	△140	△43
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,970	△2,079
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の返済による支出	△100	—
自己株式の処分による収入	0	342
自己株式の取得による支出	△562	△2
配当金の支払額	△1,730	△2,335
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,392	△1,994
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3	440
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△4,251	8,537
現金及び現金同等物の期首残高	10,779	6,528
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	42
現金及び現金同等物の期末残高	6,528	15,107

(5)連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

下記以外の事項については、最近の有価証券報告書(平成24年6月27日提出)における記載から重要な変更がないため、開示を省略しております。

(連結の範囲に関する事項の変更)

平成24年4月1日に連結子会社である株式会社スーパーブレインは、非連結子会社である株式会社コーエーテックモリブを存続会社として吸収合併されたため、連結の範囲から除外しております。これに伴い株式会社コーエーテックモリブは、重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

(連結子会社の事業年度等に関する事項の変更)

当連結会計年度において、連結子会社の株式会社ガストは6月30日から3月31日へ決算日を変更しております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、これによる当連結会計年度の損益への影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「デリバティブ評価損益」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「デリバティブ評価損益」に表示していた△11百万円は、「その他」として組替えております。

(連結損益計算書関係)

※1 当社及び一部の国内連結子会社は、当社グループにおける人事諸制度の一本化を目的として、平成25年3月を制度改訂日として退職給付制度の統合を行っております。これに伴って、一部の国内連結子会社は、原則法に基づく退職給付債務に関する数理計算を行うことができるようになったため、退職給付債務の計算方法を簡便法から原則法に変更しております。

この変更により、退職給付債務について計算した簡便法と原則法の差額55百万円を退職給付費用として特別損失に計上しております。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、ビジネスユニットを基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「ゲームソフト事業」、「オンライン・モバイル事業」、「メディア・ライツ事業」、「SP事業」及び「アミューズメント施設運営事業」の5つを報告セグメントとしております。

「ゲームソフト事業」は、パソコン用ゲームソフト、家庭用ビデオゲームソフトの開発、販売及び関連書籍の制作、販売を行っております。「オンライン・モバイル事業」は、オンラインゲーム及び携帯電話用コンテンツの開発、運営を行っております。「メディア・ライツ事業」は、CD、DVD、グッズ等の制作、販売、イベントの企画、運営、キャラクター・コンテンツの権利管理を行っております。「SP事業」は、業務用アミューズメント機器の受託開発を行い、関連ロイヤリティ収入を受取っております。「アミューズメント施設運営事業」は、ゲームセンター店舗等の運営を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益の数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は、主に市場価格や製造原価に基づいております。

当連結会計年度より、各報告セグメントの業績をより適正に評価管理するために、管理会計上費用に係る一部基準の変更を行っております。従来の方によった場合と比較して、この変更が当連結会計年度の各セグメントのセグメント利益又は損失に与える影響は軽微であります。なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の基準により作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	ゲームソフト	オンライン・ モバイル	メディア・ ライツ	SP	アミューズメント 施設運営	計		
売上高								
外部顧客への 売上高	24,509	5,446	1,836	1,678	1,887	35,358	166	35,525
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	373	188	1	23	—	587	49	637
計	24,883	5,635	1,838	1,701	1,887	35,945	216	36,162
セグメント利益	4,905	1,097	164	558	133	6,859	13	6,873

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、ベンチャーキャピタル事業等を含んでおります。



当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	ゲームソフト	オンライン・ モバイル	メディア・ ライセンス	S P	アミューズメント 施設運営	計		
売上高								
外部顧客への 売上高	23,268	5,326	1,735	2,190	1,932	34,454	184	34,639
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	450	154	5	4	—	614	49	664
計	23,718	5,480	1,741	2,195	1,932	35,069	234	35,303
セグメント利益 又は損失(△)	6,229	549	△17	642	157	7,561	52	7,614

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、ベンチャーキャピタル事業等を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	35,945	35,069
「その他」の区分の売上高	216	234
セグメント間取引消去	△637	△664
連結財務諸表の売上高	35,525	34,639

（単位：百万円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	6,859	7,561
「その他」の区分の利益	13	52
のれんの償却額	△1,115	△1,405
連結財務諸表の営業利益	5,758	6,208

(注) のれん及び資産については、セグメントごとの配分は行っておりません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日	当連結会計年度 自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
1株当たり純資産額	811円56銭	939円52銭
1株当たり当期純利益金額	53円52銭	65円23銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	53円49銭	65円18銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日	当連結会計年度 自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(百万円)	4,640	5,656
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	4,640	5,656
期中平均株式数(千株)	86,716	86,724
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	34	64
(うち新株予約権)	(34)	(64)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類(新株予約権の数1,782個)	新株予約権2種類(新株予約権の数8,917個)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

なお、上記以外の注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。